

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供
主な取組	指導医育成プロジェクト事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・琉球大学医学部を核とした高度な医療技術の習得や若手指導医の育成を通して、多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。	県,琉球大学	指導医を育成する教育研修体制の充実を図るため、県内で指導医を目指す若手医師に対し指導医育成研修プログラムを実施		
		研修プログラム参加医師数(累計)		
		6人	6人(12人)	6人(18人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	指導医育成プロジェクト事業				予算事業名	指導医育成プロジェクト事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	補助	3,079	4,661		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	補助	4,661
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行った。					将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行う。		

活動指標名	研修プログラム参加医師数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7人	6人	6人	6人 (12人)	100.0%	順調	ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実に図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は、6名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェローシップ事業」を含めると計76名となり、修了生の8割は県内で後進の育成に当たっており、一部は離島病院に勤務している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 今後も本事業における研修をベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実に図っていく。	事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図られ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。	⑧ その他	今後も本事業における研修をベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	琉球大学病院の移転。	⑥ 変化に対応した取組の改善	琉球大学病院の移転を踏まえ、本プログラムで育成した医師の研修への関わりや若手指導医の育成について充実を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○総合診療が可能な医師の育成による地域や診療科間の医師偏在を解消
主な取組	医学臨床研修プログラム事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・県、琉球大学医学部及び臨床研修病院間の連携を図り、医師の地域間、診療科間の偏在解消やプライマリケア医として活躍できる医師の育成及び支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することにより医師の確保に努める。	県	総合診療能力を有する医師を育成するため、ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを実施		
		指導医招聘数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

医学臨床研修プログラム経費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

100, 299

84, 495

令和5年度活動内容

中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医
招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い
研修プログラムを提供した。

(単位：千円)

予算事業名

医学臨床研修プログラム経費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

115, 490

令和6年度活動計画

中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医
招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い
研修プログラムを提供する。

活動指標名

指導医招聘数 (累計)

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

10人

9人

13人

10人 (20人)

100. 0%

順調

短期指導医を延べ13人招聘した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の
養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを継続し、研修医確保に向けた取組を推進する。

○令和5年度事業実施においては、研修医の参加状況や研修内容の報告を求め、実施内容
の確認を行った。
○ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、プライマリ・ケア重視の研修システムと最
新の米国の医療情報を学べる機会を提供することで、臨床研修医の確保を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	○専門研修への定着率が課題となっている。平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。	⑧ その他	○今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを継続し、研修医確保に向けた取組を推進する。 ○令和5年度採用等に係る取組を振り返り、令和6年度の募集、研修内容に生かす。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	○令和6年度から始まる医師の働き方改革を踏まえた研修医の働き方を検討する必要がある。		

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	自治医科大学学生派遣事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。	県	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事		
		離島・へき地診療所勤務医師数(累計)		
		5人	5人(10人)	5人(15人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	自治医科大学学生派遣事業費				予算事業名	自治医科大学学生派遣事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	負担	131, 200	132, 600		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	負担	131, 200
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
県出身学生を自治医科大学に派遣した。					県出身学生を自治医科大学に派遣する。		

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7人	5人	5人	5人 (10人)	100.0%	順調	へき地の離島診療所において、自治医科大学卒業医師5名が勤務した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
自治医科大学卒医師がへき地の離島診療所で勤務したことにより、当該地域の医療提供体制の確保が図られた。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。	○8月に大学説明会を開催し、医学部を目指す高校生、卒業生、保護者、学校関係者等へ自治医科大学の特色をPRすることで、入学志願者の増加を図った。 ○自治医科大学担当教員と連携し、沖縄県内の高等学校や予備校に対する呼びかけ説明を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	近年入学志願者数が減少傾向にあり、人材確保の観点から入学志願者の増加に向けた対策が必要となる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	自治医科大学が求める人材と沖縄県が選抜する人材のミスマッチを減らし、優秀な学生を選抜するとともに入学辞退者を減らす必要がある。	② 連携の強化・改善	自治医科大学から入試結果・合格者情報などを収集し、令和6年度の説明会や試験に生かす。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	医師修学資金等貸与事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。	県	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与		
		医師修学資金等の貸与件数(累計)		
		113件	113件(226件)	113件(339件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 医師修学資金等貸与事業				予算事業名 医師修学資金等貸与事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	146,650	139,400	県単等	直接実施	162,820
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与した。				地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与する。		
活動指標名	医師修学資金等の貸与件数（累計）		R5年度			活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
実績値	108件	113件	107件	113件（226件）	94.7%	小児科の専門研修プログラムを受けている専攻医に対し修学資金等の貸与するとともに、県内専門研修病院において、採用した小児科の専攻医を養成した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
令和5年度は、医学生・研修医107名に対して医師修学資金等の貸与を行った。 今後、被貸与者が卒業（研修修了）し、離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。						
(2) これまでの改善案の反映状況						
令和5年度の取組改善案				反映状況		
○本県は、多くの離島を抱える島嶼県であり、適切な地域完結型の医療提供体制を維持するため、国に対して地域枠の臨時定員の現状維持を求めている。 ○地域枠医師については令和6年度以降の専門研修開始者を対象として専攻医数に診療科別上限を設定することで、診療科における需給ミスマッチの是正を図る。 ○琉球大学と連携・協力して「キャリア形成卒前プラン」を策定し、地域枠学生の地域医療等に対する意識の涵養を図る。				○令和6年度琉球大学医学部地域枠の臨時定員を維持。 ○地域枠医師の専攻医登録について、指定医療機関の医師の配置状況を勘案し、診療科別専攻医の上限設定することにより、診療科偏在の解消に繋げることができる。 ○琉球大学医学部とキャリア形成卒前支援プランを策定し、対象医学生に対し卒前支援プロジェクトを実施した。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	琉大学医学部に設置している地域枠の臨時定員について、国は、将来的な医師の過剰を防ぐ観点から、全国的に臨時定員を含む医学部総定員を削減する方向で検討している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	本県は、多くの離島を抱える島嶼県であり、適切な地域完結型の医療提供体制を維持するため、国に対して地域枠の臨時定員の現状維持を求めている。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	県立病院専攻医養成事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が厳しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数(累計)		
		11人	11人(22人)	11人(33人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県立病院専攻医養成事業（単独事業）

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

7,859

31,066

令和5年度活動内容

離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託した。

予算事業名

県立病院専攻医養成事業（交付金事業）

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

一括交付金
（ソフト）

委託

249,189

168,182

令和5年度活動内容

離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託した。

(単位：千円)

予算事業名

県立病院専攻医養成事業（単独事業）

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

99,778

令和6年度活動計画

離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託する。

予算事業名

県立病院専攻医養成事業（交付金事業）

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ソフト）

委託

266,233

令和6年度活動計画

離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託する。

活動指標名

専攻医派遣数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

実績値

15人

12人

19人

11人（22人）

100.0%

順調

令和5年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師19名を派遣した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、令和4年度までに養成を終えた医師19名が医師の確保が困難な離島へき地及び本島北部の病院や診療所に派遣を行い、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。	○本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。 ○専攻医の確保について病院事業局と意見交換を行っており、引き続き検討を行う。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○薬剤師の確保
主な取組	薬剤師確保対策事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・県内で就業の意思のある県外の薬学生等に対し、県内での就業を条件とした奨学金返還の支援など、薬剤師の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施、県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成	県,沖縄県薬剤師会	全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成		
		説明会等回数(累計) 助成人数(累計)		
		4回 40名	4回(8回) 40名(80名)	4回(12回) 40名(120名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1005879/index.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	薬剤師確保対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	1,860	1,864
令和5年度活動内容			
補助先である沖縄県薬剤師会とともに、県外の薬学系大学4校へWebおよび実地での説明会を行った。			
予算事業名	薬剤師確保対策モデル事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	16,459	15,213
令和5年度活動内容			
奨学金を返還予定または返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。			

予算事業名	薬剤師確保対策事業		
R6年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	補助		1,864
令和6年度活動計画			
補助先である沖縄県薬剤師会とともに、県外の薬学系大学4校へWebおよび実地での説明会を行う。			
予算事業名	薬剤師確保対策モデル事業		
R6年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	補助		16,836
令和6年度活動計画			
奨学金を返還予定または返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成する。			

様式 1 (主な取組)

活動指標名	説明会等回数（累計） 助成人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県外の薬科系大学向けに、就職説明会をWebで3回、実地にて1回実施した。また、奨学金を返還中の薬剤師35名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。	
	1回	5回	4回	4回	100.0%			
活動指標名	説明会等回数（累計） 助成人数（累計）		R5年度			順調		
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	40名	42名	35名	40名	87.5%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
説明会は年度計画4回に対し4回開催できた。また、奨学金の返還助成については、年度計画40名への助成に対し、35名へ助成できたため順調とした。								
(2)これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案					反映状況			
沖縄県で薬剤師として働くことに対する理解と関心を向上させるため、薬学生への就職説明会等を開催する。奨学金を返還予定の学生や、奨学金を返還中の県外薬剤師に対し、県内就業を条件として返還額の助成する取組を行う。					沖縄県薬剤師会と協力して説明会を開催し、沖縄県内での就職に対する理解と関心を向上させることができた。県内で就業する薬剤師35名に対して奨学金返還額の一部を助成した。県内の薬剤師に対し、奨学金助成事業に関する周知の取組を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	沖縄県内には薬学部がなく、薬剤師免許を取得するために県外の大学へ進学する必要があるが、卒業後に県外で就職する者が多い事や、全国的な薬剤師不足のため、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している。	⑧ その他	薬学生への説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。奨学金を返還予定の学生や、奨学金を返還中の県外薬剤師に対し、県内就業を条件として返還額の助成する取組を行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保
主な取組	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・県内で薬剤師が育成できるよう、県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、令和4年度に策定した基本方針に基づき、大学の選定を進める。	県,沖縄県薬剤師会	県内国公立大学への薬学部設置を推進するために必要な仕組みの構築		
		補助金の創設		
		基本方針の策定	大学の選定	補助金の創設
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/eiseiyakuji/1005320/1005783/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県内国公立大学薬学部設置推進事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

11,255

10,004

令和5年度活動内容

県の支援を希望する大学を公募し、応募なしの結果となったが、琉球大学から「沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案がなされた。

予算事業名

県内国公立大学薬学部設置支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

10,024

令和6年度活動計画

薬学部設置等薬剤師確保の対応方策について検討するため、琉球大学と連携を密にした協議を実施する。

活動指標名

補助金の創設

R5年度

実績値

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

概ね順調

大学選定のため県の支援を希望する県内国公立大学を公募したが、応募なしの結果となったが、琉球大学から「慢性的薬剤師不足の対応方策について沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案がなされた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県の公募に対し応募した大学は無かったものの、琉球大学から「慢性的薬剤師不足の対応方策について沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案があったことから、大学の選定という目標は達成しており、進捗状況について「概ね順調」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

〇大学を選定するために、有識者で構成する選定委員会を開催し、公募要項の検討やプレゼン審査の実施等を行った。

反映状況

〇県の支援を希望する県内国公立大学を公募したが、応募なしの結果となったため、有識者で構成する選定委員会は開催出来なかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	琉球大学への薬学部設置に必要な教員及び学生定員、建設費や運営費などを具体的に明らかにする必要がある。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	琉球大学への薬学部設置に必要な教員及び学生定員、建設費や運営費などを調査整理する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○薬剤師の資質向上
主な取組	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・近年の医療の高度化、多様化に対応し、チーム医療の一員として活動する薬剤師を育成するため、がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援など、薬剤師の資質向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用を助成する。	県,沖縄県薬剤師会	認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる費用の助成		
		助成人数(累計)		
		60名	60名(120名)	60名(180名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	認定薬剤師育成支援事業			予算事業名	認定薬剤師育成支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
県単等	補助	0	81	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	補助	1,504	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
研修会への旅費に助成する予定であったが、開催方法がwebへと変更したため助成が限られた。実地で開催された研修会に参加した4名に対し助成した。				認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる研修会参加の旅費や参加費に対し助成する。			
活動指標名	助成人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0名	0名	4名	60名 (120名)	6.7%	大幅遅れ	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用を助成する。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
新型コロナ等影響のため、認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる研修会の開催方法がWEB主体へと変わったため、助成が限られた。実地開催となった研修会へ参加した4名に対し旅費の助成を行った。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。				補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	新型コロナ等の影響により、研修会の開催方法が実地からWEBへと変わっていることから、研修参加の旅費以外の助成が必要。	① 執行体制の改善	研修に参加するための旅費の他、研修参加費についても助成を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護大学運営費交付金事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立大学法人沖縄県立看護大学の運営に係る経費として、看護大学運営交付金を交付し、その運営を支援する。	沖縄県立看護大学	公立大学法人沖縄県立看護大学の運営費等を交付し、安全で良好な教育・研究環境を提供するとともに、保健、医療及び福祉の分野において質の高い看護職者を育成		
		看護師国家試験合格率(沖縄県立看護大学)		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

看護大学運営費交付金事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

676, 125

671, 325

令和5年度活動内容

引き続き大学運営に要する経費を交付することで、安定的な看護職者の育成および人材確保の環境を支援する。

予算事業名

看護大学運営費交付金事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

666, 525

令和6年度活動計画

引き続き大学運営に要する経費を交付することで、安定的な看護職者の育成および人材確保の環境を支援する。

活動指標名

看護師国家試験合格率（沖縄県立看護大学）

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

98.6%

98.8%

99.4%

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

100%

99.4%

進捗状況

概ね順調

活動概要

公立大学法人沖縄県立看護大学に対し、大学運営に要する経費を交付することで、大学の安定的な運営を図り看護職者の育成および人材確保につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画的に運営交付金を交付することで、大学の運営が円滑に行われ、看護職者の確保および質の向上に貢献できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

設置団体として、沖縄県立看護大学法人化方針に基づいた計画的な運営交付金の交付により、大学の安定的な運営を支援する。

看護大学運営交付金の計画的な交付により、社会状況の変化に影響することなく、大学の安定的な運営を支援し、看護職者の育成および人材確保が図られた。

- 27 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	設置団体として運営交付金を交付することで、法人化後の大学運営を安定的に支援し、引き続き、看護職者の育成環境および人材の安定的な確保を図る必要がある。	① 執行体制の改善	社会情勢の変化に影響することなく、計画に基づいた安定的な運営交付金の予算確保および交付を実施し、大学の安定的な運営支援により、確実に看護職員の確保につなげる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成力の強化を図る(補助対象:沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校)	県	民間看護師養成所の運営費等を助成し、県内の看護師養成力の強化を支援		
		看護師国家試験合格率(民間看護師養成所)		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

看護師等養成所運営補助事業費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

149,597

148,807

令和5年度活動内容

民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成および確保を図る。

(単位：千円)

予算事業名

看護師等養成所運営補助事業費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

149,579

令和6年度活動計画

民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成および確保を図る。

活動指標名

看護師国家試験合格率（民間看護師養成所）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

96.2%

95.4%

93.6%

100%

93.6%

順調

民間看護師養成所5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。令和5年度の看護師国家試験の合格状況は、受験者数が467人に対して合格者数437人となり、合格率は93.6%（全国平均93.2%）であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○民間看護師養成所の看護教員の人材確保が図られるよう補助を継続して行うとともに、各養成所と連携を強化し、専任教員を計画的に養成できるよう取り組む。

○民間看護師養成所の看護教員の人材確保が図られるよう補助を継続して行うとともに、各養成所と連携を強化し、専任教員を計画的に養成できるよう取り組んだ。

- 30 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	看護師養成校の教員数は充足数を満たしているが、新たな教員の確保が課題となっており、教員の計画的・継続的な育成が課題となっている。	② 連携の強化・改善	必要な教員の確保及び教員の質の向上のため、引き続き研修等に要する費用について補助することで、教員の確保を支援していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。	県	県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上のため、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与		
		修学資金貸与件数(累計)		
		95件	95件(190件)	95件(285件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/iryo/1005869/1025197/1005886.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

看護師等修学資金貸与事業費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

43, 048

49, 736

令和5年度活動内容

令和 5 年度修学資金貸与実績「107件」
(貸与内訳：第一種91件、第二種16件)

(単位：千円)

予算事業名

看護師等修学資金貸与事業費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

47, 856

令和6年度活動計画

令和 6 年度修学資金貸与計画「101件」
(貸与内訳：第一種81件、第二種20件)

活動指標名

修学資金貸与件数（累計）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

91件

86件

107件

95件（190件）

100. 0%

順調

県内の看護職員の確保および質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生107人に修学資金を貸与した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和 5 年度貸与件数は計画を大きく上回る実績となった。これは貸与額の大きい第二種申請数（生活困窮者）が減少したことにより、貸与額の少ない、第一種申請への貸与件数枠が広がったためである。また、貸与者の約 9 割は県内の医療施設等で就業しており、県内の看護職員の確保に一定の効果をあげることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○国の高等教育の修学支援新制度と、県の修学資金貸与事業との目的や対象の違いを明確にし、重複回避や事業目的に即した貸与決定が行えるよう検討する。
○コロナ禍においても、卒業後の定期報告や届出事項などについて、貸与生に対して十分な説明が行えるよう効果的かつ効率的な代替手段を検討する必要がある。

国の高等教育の修学支援新制度とのすみ分けや養成校と連携した重複回避等により、貸与件数を拡充できた。また、養成校を通して新規貸与募集、卒業後の定期報告や届出事項等の案内や、県HPにおける制度や手続き等広く案内することで制度のさらなる浸透が図られた。

- 33 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和2年に始まった国による高等教育の修学支援新制度（授業料減免、給付型奨学金）により生活困窮世帯による申請が減少傾向にあるなど社会情勢による変化がみられる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国と県が実施する修学支援における事業目的や対象者を明確にし、重複回避や事業目的に即した貸与決定が行えるよう、制度の周知および運用改善を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ過により、説明会等、貸与生に対する周知機会が減少したことから、卒業時の資料配布やHPへの掲載に力を入れて取り組んだところ、コロナ前における定期報告等の状況に比べて改善傾向にある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、卒業時の書面案内やHP掲載の拡充を図り、幅広く周知する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校等の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際等の渡航費を補助し進学を支援する。	県	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援		
		渡航費補助件数(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県内就業准看護師の進学支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

181

591

令和5年度活動内容

2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師5人に対し渡航費を補助する。

(単位：千円)

予算事業名

県内就業准看護師の進学支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

1,256

令和6年度活動計画

2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師9人に対し渡航費を補助する。

活動指標名

渡航費補助件数（累計）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

大幅遅れ

活動概要

県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。

実績値

R3年度

R4年度

0件

4件

5件

20件（40件）

25.0%

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

補助実績が見込みを大幅に下回っている状況である。要因は新型コロナウイルス感染拡大に伴う面接授業（スクーリング）の動向並びに県外の通信制2年課程養成校が沖縄県内にてスクーリングを開設した事等が挙げられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

准看護師の減少、看護師養成課程進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善状況、面接授業(スクーリング)の動向等を踏まえ引き続き事業の実施規模等について検討し、事業の周知に努める。

准看護師の減少、県内就学環境の改善、過年度の補助実績等を総合的に勘案し、養成校との情報共有を重点的に行い、新型コロナの影響で滞っていた県内就業准看護師の面接授業等の再開に係る支援を実施し、令和4年度に比べ1件支援件数が増加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	准看護師の減少傾向並びに面接授業（スクーリング）の動向により、申請者は減少傾向にあるが、県外校進学や離島在住の准看護師への支援を継続し、引き続き県内就業准看護師の質向上を図っていく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	准看護師の減少、看護師養成課程進学を希望する准看護師の県内就業環境の改善状況、面接授業（スクーリング）の動向等を踏まえ引き続き事業の実施規模等について検討し、事業の周知に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○専門看護師及び認定看護師の養成支援
主な取組	新人看護職員研修事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する認定看護師の養成支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新人看護師が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。	県,医療機関	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修等の実施		
		新人看護職員の卒後臨床研修受講人数(累計)		
		580人	580人(1,160人)	580人(1,740人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

新人看護職員研修事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

23,787

23,601

令和5年度活動内容

新人看護職員研修実施施設：30病院

委託(予定者)：多施設合同研修33名、研修責任者等研修(実地指導者68名、教育担当者50名)

予算事業名

新人看護職員研修事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

25,589

令和6年度活動計画

新人看護職員研修実施施設：31病院

委託(予定者)：多施設合同研修40名、研修責任者等研修(実地指導者60名、教育担当者40名)

活動指標名

新人看護職員の卒後臨床研修受講人数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

550人

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

580人

580人（1,160人）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

「新人看護職員研修ガイドライン」にもとづく研修を実施した県内31病院に対し補助を実施した。委託事業として、研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修と病院の研修責任者等に向けた研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「新人看護研修ガイドライン」にもとづく研修を実施した30病院（県立5病院、民間病院25病院）、新人看護職員の卒後臨床研修の受講者数は580人（延べ数）となっており、また、委託事業として他施設合同研修や研修責任者を対象とした研修会を実施することで、新人看護職員の質の向上及び早期離職防止に寄与できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

○多施設合同研修について離島からの参加者がいないため、研修について個別に連絡するなど丁寧な周知の必要がある。

○多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションへ周知する。（ホームページの掲載や新卒者のいる訪問看護ステーションへ連絡等の実施。）

反映状況

○多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、離島の医療機関へ周知する。（郵送及び離島の医療機関への個別に連絡する等の実施。）

○多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションへ周知を実施した。

- 39 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	多施設合同研修について離島からの参加者がいないため、研修について個別に連絡するなど丁寧な周知の必要がある。	① 執行体制の改善	多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、郵送及び離島の医療機関へ個別に連絡するなど、離島の医療機関へ周知する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	訪問看護ステーションへ新卒の就職者が増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ホームページの掲載や、新卒者のいる訪問看護ステーションへの連絡など、多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションへ周知する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○専門看護師及び認定看護師の養成支援
主な取組	認定看護師の育成事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する認定看護師の養成支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。	県	県内の看護の質の向上を図るため、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成		
		認定看護師養成数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

認定看護師・特定行為研修支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

補助

26, 162

43, 150

令和5年度活動内容

認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。

(単位：千円)

予算事業名

認定看護師・特定行為研修支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

45, 060

令和6年度活動計画

認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。

活動指標名

認定看護師養成数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

12人

8人

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

11人

10人 (20人)

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認定看護師養成課程等に看護師を派遣した医療機関等に補助することで、より水準の高い看護を実践できる看護師が育成でき、看護の質の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○医療機関等のニーズに対応するため、さまざまな分野の認定看護師養成課程に対して、引き続き支援に取り組む。

○8分野11人の認定看護師研修への支援を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	医師の働き方改革の推進が行われる中、看護師の担う役割は多様化、高度化しており、認定看護師や特定行為研修に係るニーズが高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	認定看護師の養成及び特定行為研修に係る医療機関の取組に対して、その要する経費へ補助をすることにより引き続き支援に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師等の確保及び育成
主な取組	離島診療所代替看護師支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・ 離島・へき地の保健医療提供体制を支えるため、看護師等の確保及び育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	県,町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

離島診療所代替看護師支援事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

16,655

17,180

令和5年度活動内容

離島診療所看護師の研修参加や休暇取得等に対応するための代替看護師に要する経費を補助する。

予算事業名

離島診療所代替看護師支援事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

18,913

令和6年度活動計画

離島診療所看護師の研修参加や休暇取得等に対応するための代替看護師に要する経費を補助する。

活動指標名

代替看護師による離島診療所支援日数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

389日

443日

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

487日

420日 (840日)

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

離島診療所の看護師が不在とならないよう、離島診療所に対し、代替看護師を487日派遣し支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島診療所およびその親病院との調整により計画的に派遣を実施することで、代替看護師の派遣日数は目標値を上回り487日となった。目標値を上回ることにより、離島診療所看護師の研修への参加や休暇取得がしやすくなり勤務環境の改善につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

○派遣要請に対応できない場合においても、電話やメール、オンライン等による支援により、看護師の質の向上を図る。

反映状況

○派遣要請診療所や親病院との綿密な調整・連携により、必要とされる支援を実施し、看護師の質向上につなげた。

- 45 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	代替看護師には離島・へき地において必要とされる救急医療や在宅医療に関する知識の習得とともに、離島診療所に勤務する看護師を支援・指導するための技術や情報提供が求められる。	⑧ その他	離島・へき地において必要とされる救急医療や在宅医療に関する研修等参加により、その知識やスキル向上を図り、現場での業務指導等を実施できる体制を整備する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援
主な取組	特定町村人材確保対策事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健師の育成については、キャリアラダーを踏まえ保健師の専門性を高めるとともに、地域特性に応じた保健活動が円滑に実施できるよう、保健活動研修の充実や現地での事業を通した現任教育等の充実に取り組むほか、特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通した現任教育等を実施する。	県,町村	離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通した現任教育等の実施		
		保健師未配置の町村数(内訳)		
		〇カ所	〇カ所(継続)	〇カ所(継続)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	特定町村人材確保対策事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	委託	8,069	6,466	

令和5年度活動内容

県特定町村人材確保支援計画の推進。保健師不在町村への重点支援、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村現任教育支援、修学資金を活用する。

(単位：千円)

予算事業名	特定町村人材確保対策事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	7,747	

令和6年度活動計画

県特定町村保健師等人材確保支援計画の推進。保健師不在町村への重点支援、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村現任教育支援の実施。

活動指標名	保健師未配置の町村数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0カ所	1カ所	1カ所	0カ所（継続）	0.0%	概ね順調	離島へき地で保健師を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材確保支援事業を実施した。延21人の保健師によるスポット支援を実施。現地に計9回出向き、現任教育を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人材確保支援計画を策定し、人材確保支援事業を実施したことで、不在町村が1村にとどまっていることが成果としてあげられる。また、この事業を大学の学生に周知したことで、不在町村の1村に応募があった。取組の効果があったと考えられる。

- 48 -

様式1（主な取組）

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備する必要がある。 ○保健師1人配置や欠員が生じた場合に、特定町村へ退職保健師等の人材バンク事業の活用の周知、県ホームページ等を活用した保健師募集の広報を実施。離島の保健師活動に関心を持つ取り組みを強化する。 ○地域の要望や実情に合わせて、階層別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。また事業実施体制整備や人材育成について、特定町村の主管課長を含めた組織への理解促進を図る。	○保健所の担当者会議を開催し、特定町村新任保健師への現任教育や地域活動支援について、人材育成の体制整備の意見交換を行い、効果的な実施に努めた。 ○保健師1人配置や欠員が生じた町村へは、退職保健師等の人材バンク事業の活用の周知、県ホームページ等を活用した保健師募集の広報を実施。 ○各特定町村の実情に合わせて、保健師の専門性を発揮できるよう支援を実施した。また、特定町村の課題に応じ、事業実施体制整備や人材育成について、特定町村の主管課長を含め理解促進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	特定町村人材確保対策事業の実施により、不在町村の数は大きく減少した。今後は、より効果的な実施を検討していくため、特定町村の課題に特化した人材育成の方法について、現状や課題を把握する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	保健所や関係機関と連携をとり、特定町村の課題に特化した人材育成の方法について、現状と課題を把握し、効果的な実施について検討を行う。